

# 金融庁におけるフィンテックに関する取組み

金融庁

平成28年11月

# FinTechの進展に伴う情勢変化の例(オープン・イノベーション)

## 米銀トップの問題意識

- 欧米の銀行では、最近の環境変化が危機感を持って捉えられ、そうした変化に対して戦略的に応じる動きが広がっている

ジェイミー・ダイモン氏(JPモルガン・チェースCEO)



われわれは、グーグルやフェイスブック、その他の企業と競合することになるだろう

2014年5月6日 Euromoney(サウジアラビア)での発言



売上高 1,709億ドル  
(2013年9月)  
ユーザー数 8億人  
(2014年4月、iTunesアカウント数)



売上高 598億ドル  
(2013年12月)  
ユーザー数 5.4億人  
(2013年10月、Google+利用者数)



売上高 79億ドル  
(2013年12月)  
ユーザー数 12.3億人  
(2013年12月)

(出所) 決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ第2回 野村参考人説明資料

## オープン・イノベーション(外部連携による革新)

- 近年、欧米銀行においては、IT分野のイノベーションを取り込むことを目的とした、IT・ネット企業等との戦略的な連携・協働が活発化



・FSV Payment Systems(2012年11月): 企業、政府、金融機関向けのプリペイドカード・プラットフォーム開発・サービス提供者。



・Level Money (2015年1月): 複数口座の収支管理や資金計画策定をサポートするスマートフォン用アプリケーション開発・提供者。



・Simple(2014年2月): PCやスマートフォン等専用の低コストで利便性の高い銀行サービスを提供する銀行代理店業者。



・OnVista(2007年10月): 金融情報ポータルサイトの提供者。



・Fianet SA(2008年5月): インターネット決済に係るセキュリティシステムの開発提供会社。



・Zed Group(2012年10月、30%出資): デジタル・マーケティングシステム、モバイル・インターネット決済システム等の開発・提供会社。  
・iZettle(2013年6月、5百万ユーロ出資): 専用アプリと端末を利用したスマートフォンによるカード決済会社。



・PayQuik(2008年2月): 金融機関等向けの送金プラットフォーム開発・サービス提供者。  
・Ecount(2007年3月): 小売業者向けのプリペイドカード・プラットフォーム開発・サービス提供者。



・Bloomspot(2012年12月): 小売業者向けのクーポン等によるリワード・プログラムの提供・管理システム開発業者。



・RS2 Software(2013年8月、10%出資→同年11月、18.25%へ): 銀行、カード会社、小売業者向けのカード決済用ソフトウェア開発業者。  
・Analog Analytics(2012年6月): インターネット業者や広告代理店向けのクーポン等の発行・管理システム開発業者。



・FLASHiZ(2013年10月): QRコード等を利用したスマートフォンによる決済アプリ開発及びサービス提供会社。

# 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための 銀行法等の一部を改正する法律の概要

平成28年5月25日成立  
6月3日公布

## 金融グループを巡る環境変化、ITの急速な進展等を踏まえた制度面での手当てを行う

### 金融グループにおける 経営管理の充実

○ 金融グループの経営管理のあるべき「形態」はグループごとに区々であることを前提としつつ、グループとしての経営管理を十分に実効的なものとするため、持株会社等が果たすべき「機能」を明確化

- ▶ グループの経営方針の策定及びその適正な実施の確保
- ▶ グループ内の会社相互の利益相反の調整
- ▶ グループの法令遵守体制の整備

等

### 共通・重複業務の集約等を通じた金融仲介機能の強化

○ 各金融グループの効率的な業務運営と金融仲介機能の強化を図るため、グループ内の共通・重複業務の集約等を容易化

#### 持株会社による共通・重複業務の執行

- ▶ システム管理業務や資産運用業務などのグループ内の共通・重複業務について、持株会社による実施を可能とする

#### 子会社への業務集約の容易化

- ▶ 共通・重複業務をグループ内子会社に集約する際の、各子銀行の委託先管理義務を持株会社に一元化することを可能とする

#### グループ内の資金融通の容易化

- ▶ グループ内の銀行間取引について、経営の健全性を損なうおそれがない等の要件を満たす場合は、アームズ・レングス・ルールの適用を柔軟化する

### ITの進展に伴う 技術革新への対応

○ ITの進展を戦略的に取り込み、金融グループ全体での柔軟な業務展開を可能とする

- ▶ 金融関連IT企業等への出資の容易化
- ▶ 決済関連事務等の受託の容易化

○ ITの進展に対応した、決済関連サービスの提供の容易化と利用者保護の確保

- ▶ ICチップを利用したプリペイドカードにおける表示義務の履行方法の合理化
- ▶ プリペイドカード発行者の苦情処理体制の整備

○ 電子記録債権の利便性向上

- ▶ 異なる記録機関間でも電子記録債権の移動が可能となるよう制度面の手当て

### 仮想通貨への対応

○ 仮想通貨について、G7サミットにおける国際的な要請等も踏まえ、マネロン・テロ資金対策及び利用者保護のためのルールを整備する

#### 登録制の導入

- ▶ 仮想通貨と法定通貨の交換業者について、登録制を導入

#### マネロン・テロ資金供与対策規制

- ▶ 口座開設時における本人確認の義務付け 等

#### 利用者保護のためのルールの整備

- ▶ 利用者が預託した金銭・仮想通貨の分別管理等のルール整備

等

## 「FinTechサポートデスク」の設置について（平成27年12月14日公表）

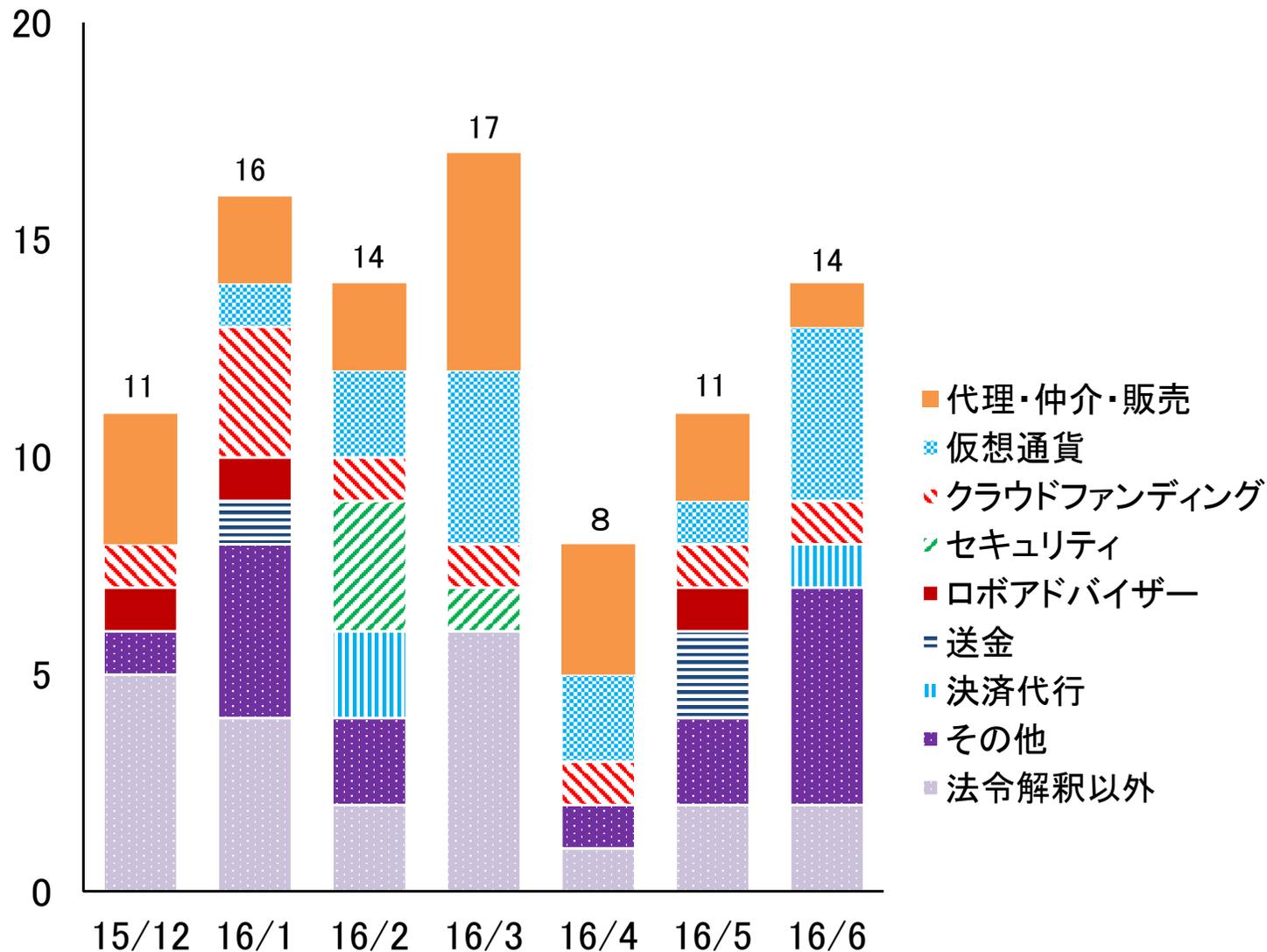
- 「平成27事務年度 金融行政方針」を踏まえ、FinTech（金融・IT融合の動き）を活用した動きが広がりつつあることに着目した新たな取り組みとして、FinTechに関する一元的な相談・情報交換窓口「FinTechサポートデスク」を設置。tel:03-3506-7080
- FinTechをはじめとした様々なイノベーションを伴う新たな事業分野を対象に、
  - 具体的な事業・事業計画等に関連する事項をはじめとした様々な点について、幅広く金融面等に関する相談を受付。
  - 一般的な意見・要望・提案等も受け付け、積極的な情報交換・意見交換等を実施。



IT技術の進展が金融業に与える影響を前広に  
分析するとともに、金融イノベーションを促進

## FinTechサポートデスクの活動状況(1/3)

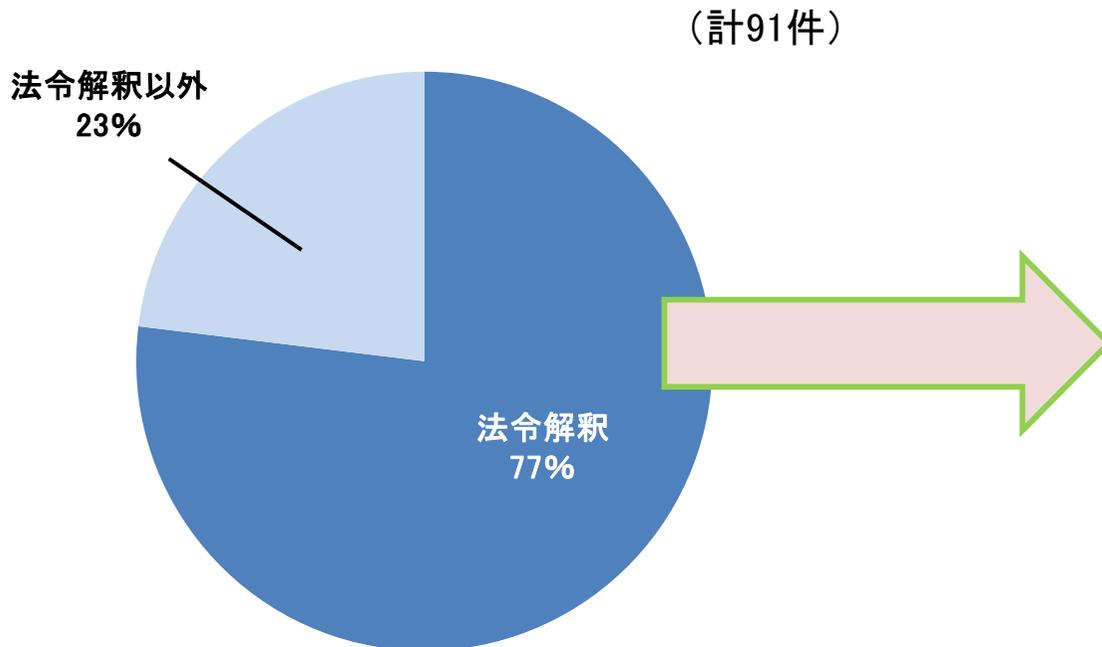
- 開設(15年12月14日)以来、27事務年度末(16年6月30日)までの約7ヶ月間で、問合せ総数は91件
- 平均では一月当たり13件の問合せが寄せられている



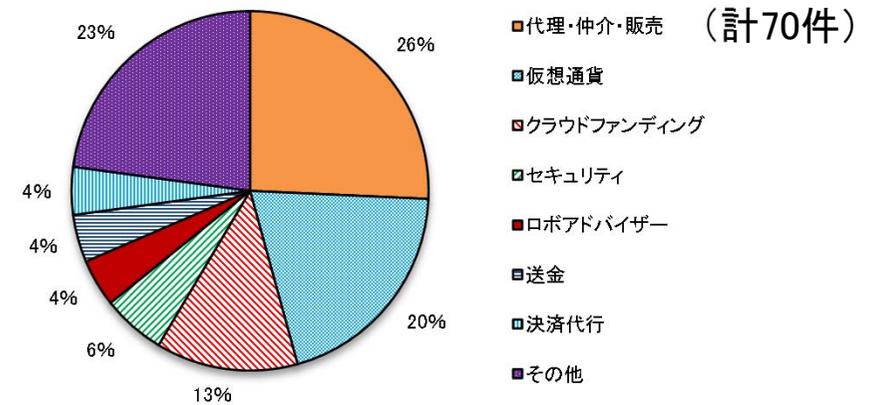
## FinTechサポートデスクの活動状況(2/3)

- 問合せ総数91件の内、法令解釈に係る具体的な相談が8割弱(70件)。それ以外の問合せは、主に情報交換を目的としたもの
- 法令解釈を問い合わせてきた事業主のサービス分野は、金融機関の協業(代理・仲介・販売)に関するものが3割弱、仮想通貨が2割、クラウドファンディングが1割強
- 同様に、法令別では、金融商品取引法が3割、資金決済法・銀行法がそれぞれ2割、貸金業法が1割弱

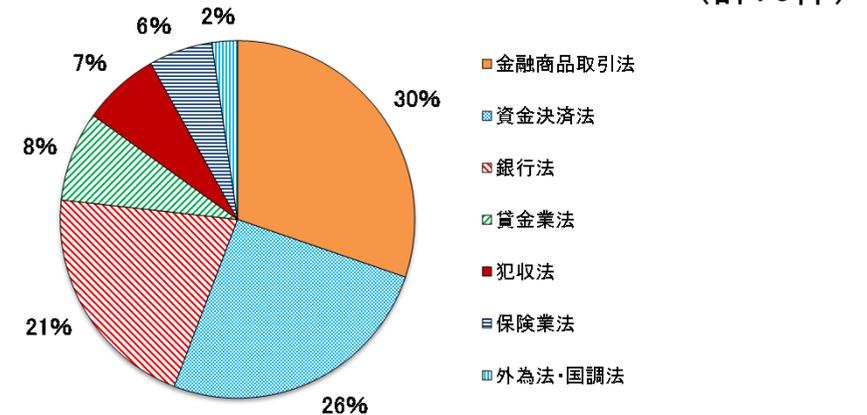
【問合せ内容別】



【サービス分類別】



【関係法律別】

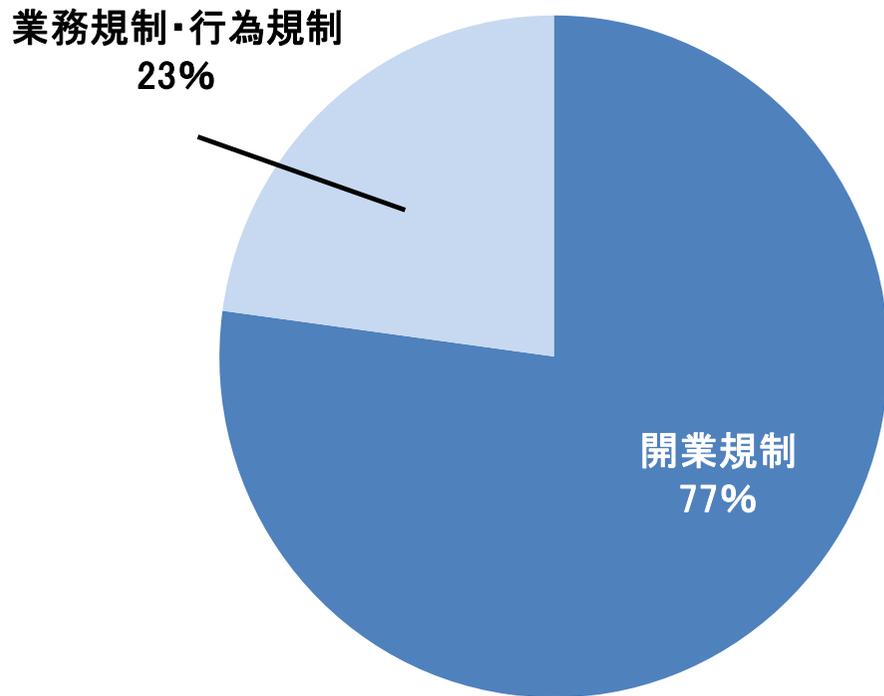


# FinTechサポートデスクの活動状況(3/3)

- 法令解釈に関する問合せの内、開業規制(事業開始にあたっての許可・登録の要否)に関するものが8割弱(54件)。業務規制・行為規制に関するものは2割強(16件)
- 相談終了済案件(46件)の内、規制がかからないことを伝達したものは4割強(太宗は、1週間程度で回答)

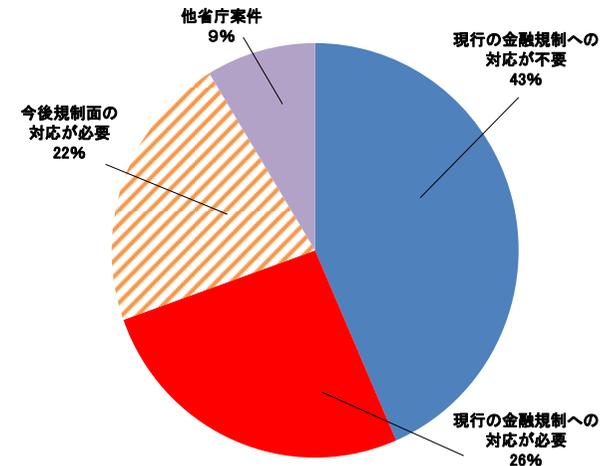
【法令解釈類型別】

(計70件)



【相談終了済案件の内訳】

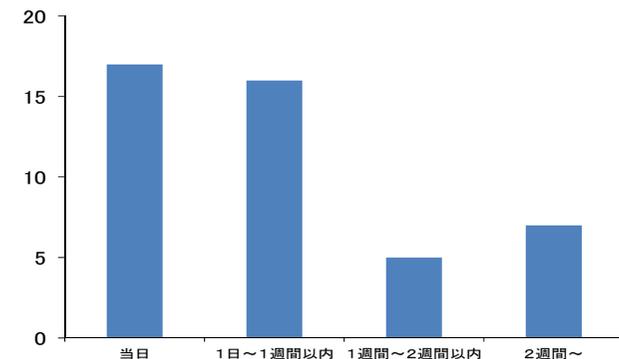
(計46件)



【相談終了済案件の対応期間】

(件)

(計46件)



➡ 平均4営業日 6

# 決済高度化官民推進会議について

## 趣旨

- 決済業務等の高度化は、経済の発展に大きな影響を及ぼすものであり、フィンテックの動きが進展する中、利用者利便の向上や国際競争力強化の観点から、強力に決済インフラの改革や金融・ITイノベーションに向けた取組みを実行していくことが重要。
- 昨年末、金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」でとりまとめた報告においても、こうした決済業務等の高度化に向けた取組みを官民挙げて実行に移していくための体制の整備が課題とされた。
- 同ワーキング・グループ報告書で示された課題(アクションプラン)の実施状況をフォローアップし、フィンテックの動きが進展する中で決済業務等の高度化に向けた取組みを継続的に進めるため、官民連携してフォロー・意見交換することを目的として、「決済高度化官民推進会議」を設置。

## メンバー

平成28年6月8日現在

### 座長

森下 哲朗 上智大学法科大学院教授

### メンバー

飯尾 秀人 (株)静岡銀行常務執行役員

岩原 紳作 早稲田大学大学院法務研究科教授(金融審議会会長)

内田 貴和 三井物産(株)執行役員財務部長

内田 満夫 全国信用協同組合連合会システム業務部長

翁 百合 (株)日本総合研究所副理事長

加藤 正敏 日本商工会議所中小企業振興部長

河野 康子 (一社)全国消費者団体連絡会事務局長

古閑 由佳 ヤフー(株)決済金融カンパニー金融事業本部本部長

小林 寿太郎 金融情報システムセンター企画部長

滝島 啓介 ウェルネット(株)取締役執行役員営業部長

田村 直樹 (一社)全国銀行協会企画委員長

((株)三井住友銀行常務執行役員)

長楽 高志 (一社)日本資金決済業協会専務理事

戸村 肇 早稲田大学政治経済学術院准教授

鳥海 巖 (一社)国際銀行協会事務局次長

中野 征治 ユーシーカード(株)事業開発部長

浜 俊明 富士通(株)財務経理本部財務部GCM部長

林 和久 イオンアイビス(株)ビジネスサービス本部AS業務部長

藤井 文世 (株)北洋銀行常務取締役

前川 秀幸 多摩信用金庫常勤理事

牧野 秀生 花王(株)経理企画部長

山上 聡 (株)NTTデータ経営研究所研究理事グローバル金融ビジネスユニット長

與口 真三 (一社)日本クレジット協会理事 事務局長

### オブザーバー

金沢 敏郎 日本銀行決済機構局決済システム課長

高野 寿也 財務省大臣官房信用機構課長

福本 拓也 経済産業省経済産業政策局産業資金課長

## 開催状況

第1回会合(6月8日) : 事務局説明、全銀協における取組状況の報告(全銀協・田村メンバー)

# 決済高度化のためのアクションプラン

〔金融審議会・決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告に基づき作成〕

FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2020

## リテール分野 – 金融・IT融合に対応した決済サービスのイノベーション

### 金融・ITイノベーションに向けた新たな取組み



### 業務横断的な法体系の検討

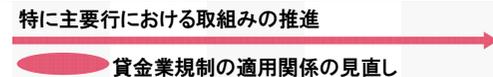


### ITの進展等を踏まえた現行制度の見直し

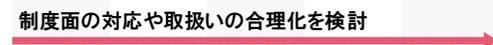


## ホールセール分野 – 企業の成長を支える決済サービスの戦略的な高度化

### 邦銀のCMS高度化等



### 外為報告の合理化等



### 地方自治体における電子記録債権の活用



### 電子記録債権の利用者利便向上



### 電子記録債権制度の海外展開



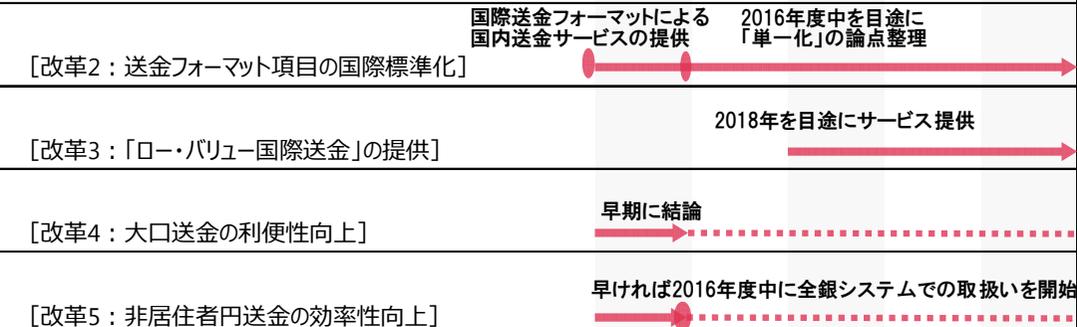
FY2015 FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2020

## 決済インフラ – 利用者利便の向上と国際競争力強化のための5つの改革

### 決済インフラの抜本的機能強化



### 国内外一体の決済環境の実現等



## 情報セキュリティのあり方

### 情報セキュリティのあり方に関する検討



## 仮想通貨に関する制度のあり方

### 仮想通貨に関する規制の導入



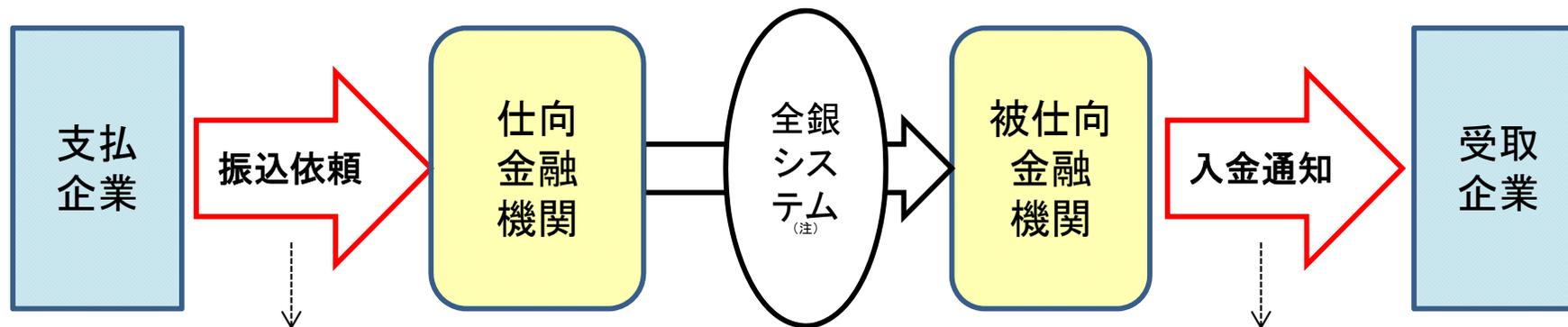
## 継続的取組みに向けた体制整備

### 継続的取組みに向けた体制整備

官民挙げての実行のための体制の整備/取組みのフォローアップ/継続的な課題・行動の特定

□ : 平成28年6月の法改正に係る事項

＜現行の日本国内における振込および入金通知のイメージ＞



企業と金融機関の間の「振込依頼」や「入金通知」に用いる電文は情報量が限定的な「固定長」形式となっている

(注) 「全国銀行データ通信システム」の略称: 全国の金融機関の間で内国為替の決済を行うシステム。

H28.6.8決済高度化官民推進会議全銀協資料より抜粋

現在の「固定長電文」のイメージ

- 情報量が少なく、自由記載欄が **20文字** しかない。

エ	ー	ビ	ー	シ	ー	シ	ャ	0	0	0	5	0	0	1	1	2	3
4	5	6	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	デ	イ	イ
シ	ャ	0	0	0	1	0	0	1	7	6	5	4	3	2	1		

自由記載欄 (20文字)

企業の要望

「商流情報（納品日、製品名、数量等）を記載して、買掛金・売掛金の管理に利用したいが、20文字では全然足りない。」

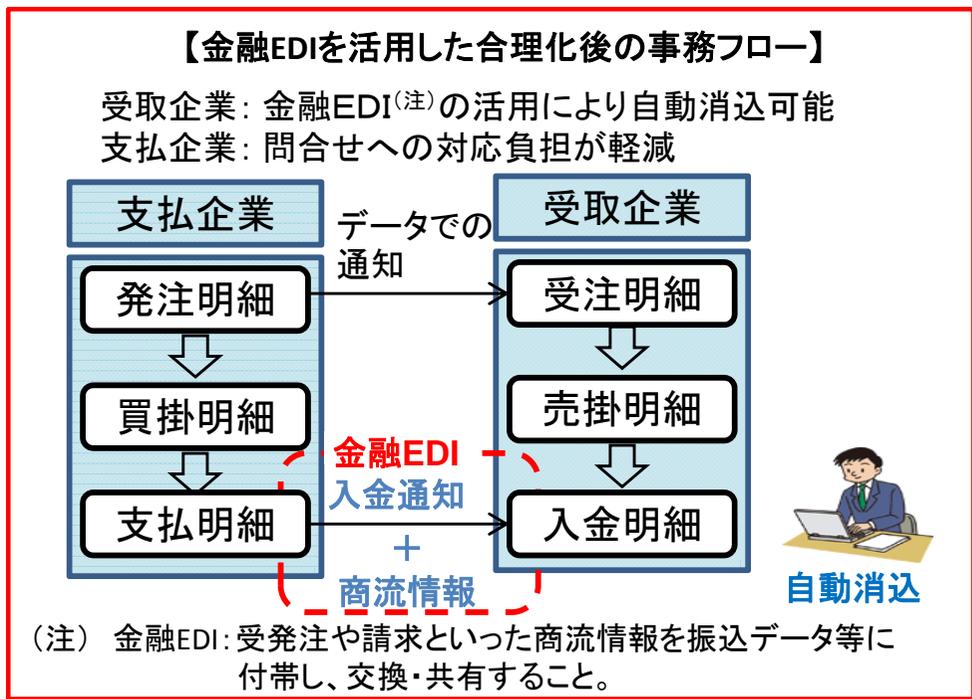
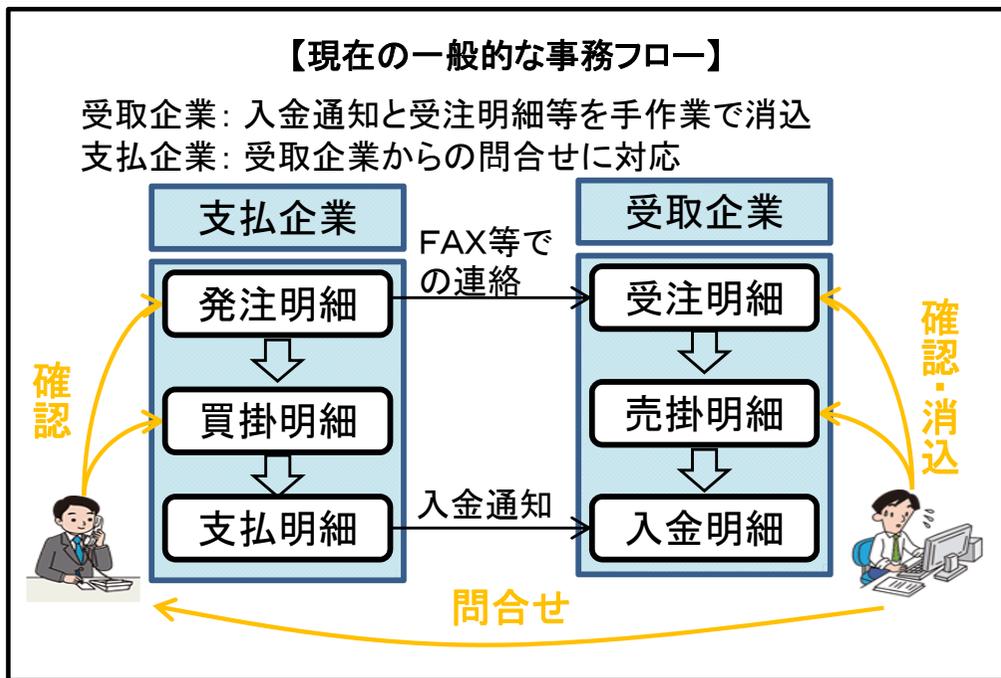
新たな「XML電文」のイメージ

- 情報量が多く、自由記載欄は**無制限**。

〈送金人〉 エービーシーシャ 〈銀行・支店番号〉 0005001 〈口座番号〉 1234567 〈送金金額〉 0001100000	〈受取人〉 ディーイーシャ 〈銀行・支店番号〉 0001001 〈口座番号〉 7654321
〈自由記載欄〉 (無制限、複数の伝票を付記可能)	
〈納品日〉 20151101 〈製品名〉 ボルト200001 〈納品数量〉 1000コ 〈単価〉 100イン	〈納品日〉 20151120 〈製品名〉 パルプ11 〈納品数量〉 10コ 〈単価〉 100000イン

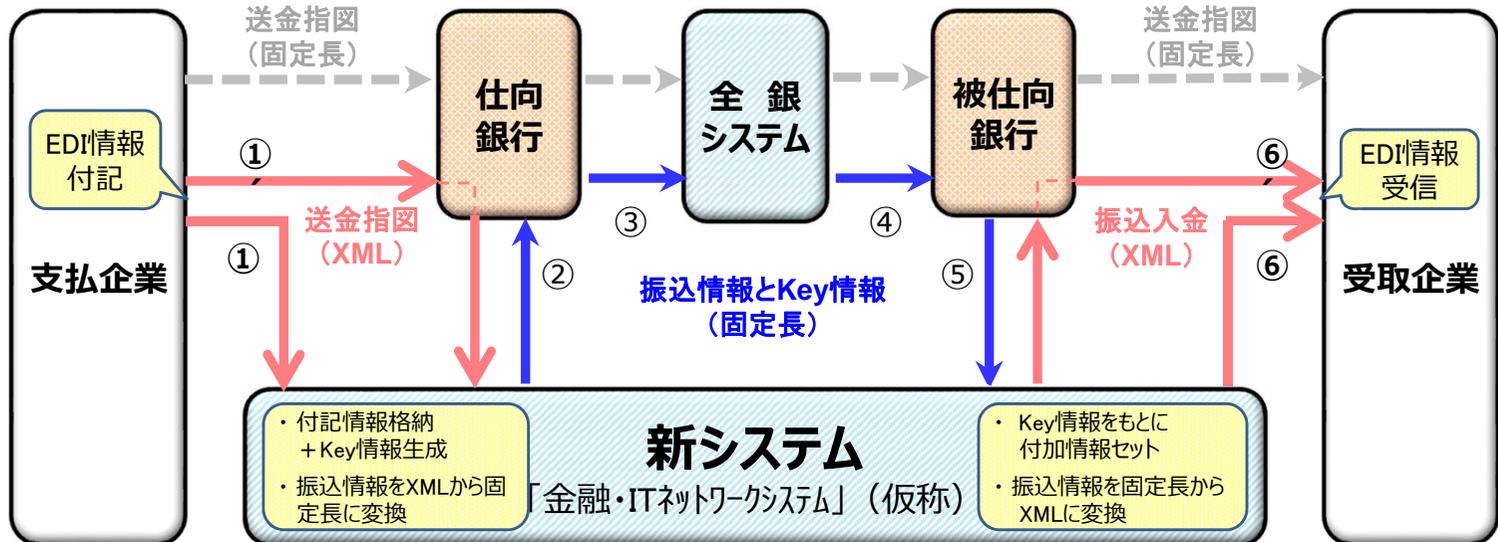
大量の情報を付記可能となれば、企業の決済事務（買掛金・売掛金の自動消込）の効率化に資するとの声。

# 決済インフラの改革② (XML電文への移行 ~企業が銀行に送金を依頼する際に使用する電文の高度化~)



## XML電文への移行スキームのイメージ

- ✓ 新システム (→ の箇所)  
: 2018年頃に稼働開始
- ✓ 現行の固定長電文 (→ の箇所)  
: 2020年を目途に廃止



例えば、流通業界及び自動車部品業界における実証実験(平成26年11月開始)では、受取企業側において年間約400時間(中堅製造業)から約9,000時間(大手小売業)の決済関連事務の合理化効果

# 「オープンAPI」について

## オープンAPIに向けた動き

- オープン・イノベーションの観点からは、FinTech企業等が、銀行等のシステムを共通基盤(プラットフォーム)として活用し、その上で多様なサービスを開発・提供できるようにしていくことが重要との指摘。



- 海外では、こうした観点から、銀行等のシステムの接続口(API: Application Programming Interface)を公開する取組み(オープンAPI)が進められている。

## 我が国での対応

- 我が国でも、情報セキュリティの確保の観点等も踏まえつつ、検討を進めるため、当庁と連携の下、全銀協において、FinTech企業等を含む幅広いメンバーが参加した検討会を設置(2016年10月)。

## 「オープンAPIのあり方に関する検討会」の概要

2016年10月21日公表

### 目的

- 金融機関とFinTech企業等との連携や金融サービスの高度化に向けたツールとして、銀行システムへの接続仕様を外部事業者等に公開する“オープンAPI”への注目が高まっている。わが国銀行界においても、現在、多数の銀行がオープンAPIの活用可能性について検討を開始している状況。(全銀協アンケートによれば、48%の銀行が活用を検討中)
- 諸外国では、英国“Open Banking Standard”をはじめ、API仕様の標準化に関する検討、APIの活用を促進していく上での課題への対応(セキュリティ、利用者保護)、必要な法整備について、官民連携した取組みが進展。
- こうした動向を踏まえ、本検討会では、わが国の金融サービスの高度化、利用者利便性等の向上を実現するためのオープンAPI活用促進に向けた、官民連携のイニシアティブを取纏める。

### メンバー

#### 【メンバー】

増田 正治 (株)三井住友銀行執行役員システム統括部長  
 亀田 浩樹 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員システム本部長兼システム企画部長  
 加藤 昌彦 (株)みずほフィナンシャルグループIT・システムグループ専門役員  
 梅原 弘充 (株)静岡銀行理事経営企画部長  
 佐々木 勉 (株)北洋銀行チャネル開発部フィンテック推進室長  
 吉本 憲文 住信SBIネット銀行(株)FinTech事業企画部長  
 佐畑 大輔 (株)NTTデータ e-ビジネス営業統括部長  
 羽川 茂雄 日本IBM(株)GBS事業本部銀行FM金融第一インダストリーソリューション部長  
 丸山 弘毅 FinTech協会代表理事／(株)インキュベーション・グループ代表取締役  
 Mark Makdad FinTech協会理事／マネーツリー(株)営業部長  
 瀧 俊雄 一般社団法人金融革新同友会FINOVATORS／  
 (株)マネーフォワード取締役兼Fintech研究所長

増島 雅和 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士  
 森下 哲朗 上智大学法科大学院教授  
 小出 篤 学習院大学法学部教授  
 松尾 元信 金融庁総務企画局参事官  
 小林 寿太郎 金融情報システムセンター企画部長  
 永沢 裕美子 Foster Forum良質な金融商品を育てる会事務局長

#### 【オブザーバー】

岩下 直行 日本銀行決済機構局審議役FinTechセンター長  
 鎌田 沢一郎 日本証券業協会政策本部参与  
 中野 征治 日本クレジットカード協会／ユーシーカード(株)事業開発部長

#### 【事務局】

一般社団法人全国銀行協会

※ 2016年10月21日現在・敬称略

# フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議について

## 趣旨

- 近時、FinTechの動きが注目を集めている。他方、欧米等に比べ、我が国では、先進的なFinTechベンチャー企業やベンチャーキャピタルの登場が未だ必ずしも実現していないとの指摘。
- 我が国の強みを活かしつつ、海外展開を視野に入れたFinTechベンチャー企業の創出を図っていくためには、技術の担い手(研究者、技術者等)とビジネスの担い手(企業、資金供給者、法律・会計実務家等)など、幅広い分野の人材が集積し、これらの連携の中で、FinTechベンチャー企業の登場・成長が進んでいく環境(エコシステム)を整備していくことが重要。
- 有識者による検討の場を設け、「FinTechエコシステム」の実現に向けた方策を検討するとともに、こうした動きが金融業に与える影響等について議論することを目的として、「フィンテック・ベンチャーに関する有識者会議」を設置。

## 有識者会議メンバー

平成28年5月16日現在

### 座長

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

### メンバー

伊藤 穰一 MITメディアラボ所長

金子 恭規 スカイライン・ベンチャーズ社代表

仮屋 蘭 聡一 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会会長

郷治 友孝 株式会社東京大学エッジキャピタル代表取締役社長

瀧 俊雄 株式会社マネーフォワード取締役

田中 正明 株式会社三菱東京UFJ銀行上級顧問

仲津 正朗 株式会社Orb代表取締役CEO

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科准教授

### オブザーバー

中山 知章 株式会社三井住友銀行  
ITイノベーション推進部長(全銀協)

鎌田 沢一郎 日本証券業協会政策本部参与

福本 拓也 経済産業省経済産業政策局産業資金課長  
兼 新規産業室長

岩下 直行 日本銀行金融機構局審議役  
(金融高度化センター長) 兼  
決済機構局審議役(FinTechセンター長)

## 開催状況

第1回会合(5月16日) : 事務局説明、ヒアリング(伊藤穰一氏 MITメディアラボ所長)

第2回会合(6月14日) : ヒアリング(松尾豊氏 東京大学大学院工学系研究科准教授、金子恭規氏 スカイライン・ベンチャーズ社代表)

第3回会合(10月5日) : ヒアリング(山上聡氏 NTTデータ経営研究所研究理事グローバル金融ビジネスユニット長、

佐藤勇樹氏・矢吹大介氏 A.T. カーニーパートナー)

# 金融審議会・金融制度ワーキング・グループについて

## 趣旨

- 昨年、金融審議会においては、金融制度に関し、2つのワーキング・グループ(金融グループWG・決済高度化WG)を設置し、審議を進め、その検討結果を踏まえて、銀行法等の改正を行ったところ。
- その際、審議会報告書(昨年12月取りまとめ)では、「決済業務に係る法制の整備」等の課題について、更に継続的に検討を行っていくべきであるとされている。
- また、今後、FinTechの更なる進展等に対応して、制度面での見直しの必要性が新たに生じた場合には、これらについても、機動的に検討を行っていく必要。
- このため、金融審に、金融グループWG・決済高度化WGに代えて、金融制度WGを設置し、7月28日に審議を開始したところ。

## メンバー

平成28年7月28日現在

### 座長

岩原 紳作 早稲田大学大学院法務研究科教授

### メンバー

岩倉 正純 ユーシーカード(株) 経営企画部担当部長  
翁 百合 日本総合研究所副理事長  
加毛 明 東京大学大学院法学政治学研究科准教授  
神作 裕之 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
古閑 由佳 ヤフー(株)決済金融カンパニー金融事業本部本部長  
関 聡司 楽天(株)執行役員 渉外室 ジェネラルマネージャー  
田村 直樹 (株)三井住友銀行常務執行役員  
長楽 高志 日本資金決済業協会専務理事  
永沢 裕美子 Foster Forum 良質な金融商品を育てる会事務局長

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授  
船津 浩司 同志社大学法学部教授  
松井 秀征 立教大学法学部法学科教授  
森下 哲朗 上智大学法科大学院教授  
與口 真三 日本クレジット協会理事 事務局長

### オブザーバー

林 新一郎 日本銀行金融機構局審議役  
日置 重人 財務省大臣官房信用機構課長  
竹林 俊憲 法務省民事局参事官

## 開催状況

- 第1回会合(7月28日) : 事務局説明(これまでの経過と今後の検討にあたっての問題意識等)
- 第2回会合(10月18日) : 事務局説明(決済をめぐる法制面の論点、中間的業者の取扱い)
- 第3回会合(10月28日) : 事務局説明(決済に関する中間的業者に係る欧米における制度面での対応等)、全銀協ヒアリング(オープンAPIのあり方に関する全銀協の検討状況等)